

TCFD 提言に基づく情報開示

ガバナンス	<p>頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動を含むサステナビリティ経営に関する事項について検討や審議を行います。検討・審議した事項については必要に応じて取締役会に報告し、取締役会による監督を適切に受けられる体制を整備しています。</p> <p>地域における持続可能な社会・環境の実現と当行の持続的な企業価値向上の両立を目指すため、「神奈川銀行サステナビリティ方針」を制定しています。</p> <p>気候変動対策を含む環境保全をサステナビリティ経営におけるマテリアリティ(重要課題)および「神奈川銀行 SDGs 宣言」における重点課題として定めています。</p> <p>地域社会の一員として企業の社会的責任を果たすべく、事業活動を通じて、環境負荷低減と環境保全活動に継続的に取り組む姿勢を明文化した「環境方針」を制定しています。</p> <p>各種方針等につきましては、取締役会への報告・審議を経て制定をしています。</p>																													
戦略	<p>「神奈川銀行 SDGs 宣言」の重点課題として、「地域環境の保全」を定めており、気候変動への対応を通じて、環境負荷の低減と環境保全活動に取り組んでいます。</p> <p>【リスク・機会】</p> <p>気候変動に伴う「リスク」・「機会」として、下記の通り認識しています。また、リスクについては、「気候変動政策や規制、市場動向・評価等の変化などの脱炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)」と「気候変動によってもたらされる災害等による物理的な被害(物理的リスク)」を認識しています。</p> <p>「リスク」・「機会」については、「短期:5年程度」、「中期:10年程度」、「長期:30年程度」の時間軸を設定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #438043; color: white;"> <th colspan="2" style="text-align: center;">リスク・機会</th> <th style="text-align: center;">リスク・機会の内容</th> <th style="text-align: center;">リスク区分</th> <th style="text-align: center;">時間軸</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">リスク</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">移行リスク</td> <td>炭素価格制度等の脱炭素規制の強化・変更により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加</td> <td style="text-align: center;">信用リスク</td> <td style="text-align: center;">短期～長期</td> </tr> <tr> <td>脱炭素に向けた技術革新や市場環境の変化により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加</td> <td style="text-align: center;">信用リスク</td> <td style="text-align: center;">短期～長期</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">物理的リスク</td> <td>自然災害の増加に伴う当行取引先の事業停止、不動産担保価値の毀損による信用コストの増加</td> <td style="text-align: center;">信用リスク</td> <td style="text-align: center;">中期～長期</td> </tr> <tr> <td>当行本支店が被災することによる業務停止、対策復旧コストの増加</td> <td style="text-align: center;">オペレーショナルリスク</td> <td style="text-align: center;">中期～長期</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">機会</td> <td>当行取引先の脱炭素化に向けた設備投資等のための資金需要増加、脱炭素化の取組み支援など、ビジネスマッチングの機会増加</td> <td style="background-color: #fff9c4;"></td> <td style="background-color: #fff9c4;"></td> <td style="text-align: center;">短期～長期</td> </tr> <tr> <td>防災のための設備投資による資金需要増加</td> <td style="background-color: #fff9c4;"></td> <td style="background-color: #fff9c4;"></td> <td style="text-align: center;">短期～長期</td> </tr> </tbody> </table>	リスク・機会		リスク・機会の内容	リスク区分	時間軸	リスク	移行リスク	炭素価格制度等の脱炭素規制の強化・変更により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加	信用リスク	短期～長期	脱炭素に向けた技術革新や市場環境の変化により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加	信用リスク	短期～長期	物理的リスク	自然災害の増加に伴う当行取引先の事業停止、不動産担保価値の毀損による信用コストの増加	信用リスク	中期～長期	当行本支店が被災することによる業務停止、対策復旧コストの増加	オペレーショナルリスク	中期～長期	機会	当行取引先の脱炭素化に向けた設備投資等のための資金需要増加、脱炭素化の取組み支援など、ビジネスマッチングの機会増加			短期～長期	防災のための設備投資による資金需要増加			短期～長期
リスク・機会		リスク・機会の内容	リスク区分	時間軸																										
リスク	移行リスク	炭素価格制度等の脱炭素規制の強化・変更により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加	信用リスク	短期～長期																										
		脱炭素に向けた技術革新や市場環境の変化により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加	信用リスク	短期～長期																										
	物理的リスク	自然災害の増加に伴う当行取引先の事業停止、不動産担保価値の毀損による信用コストの増加	信用リスク	中期～長期																										
		当行本支店が被災することによる業務停止、対策復旧コストの増加	オペレーショナルリスク	中期～長期																										
機会	当行取引先の脱炭素化に向けた設備投資等のための資金需要増加、脱炭素化の取組み支援など、ビジネスマッチングの機会増加			短期～長期																										
	防災のための設備投資による資金需要増加			短期～長期																										

【シナリオ分析】

気候変動に関連するリスクや機会が当行に与える影響を評価するため、シナリオ分析を実施しています。引き続き、対象セクターの拡大やシナリオ分析の高度化に取り組んでまいります。

<移行リスク>	
項目	内容
参考シナリオ	・Net Zero 2050 シナリオ(1.5 シナリオ)
イベント	・炭素税導入による費用の増加 ・脱炭素社会への移行に伴う設備及び技術に関する費用の増加
指標	与信関連費用
対象先	不動産業
対象期間	2050 年まで
分析結果	・影響は限定的。但し、市場環境の悪化による利益水準の低下、気候変動対応のためのコスト増加の影響を含め、中長期的な不動産市況の動向に留意が必要であると認識しています。

<物理的リスク>	
項目	内容
参考シナリオ	・IPCCのRCP8.5 シナリオ(4 シナリオ)
イベント	・2050 年までに、100 年に一度規模の洪水が発生
指標	与信関連費用、損害に係る修理費用
対象地域	神奈川県内
対象期間	2050 年まで
対象先	法人融資先が所有する当行不動産担保(建物)および本社、当行本支店
分析結果	・5～9 億円程度の与信関連費用増加 ・当行本支店が被災することによる影響は、おおよそ 1 億円

【炭素関連資産】

2023年3月末現在、当行のポートフォリオ全体に占める炭素関連資産(電気、ガス、エネルギー向けの貸出等)の割合は、0.1%未満です。
なお、2021年のTCFD改訂にもとづく新たな炭素関連資産4セクター(エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物)の割合は36.2%です。
日本銀行業種分類をベースに集計。

【脱炭素に向けたお客さまへの支援】

地域全体での脱炭素を実現するため、下記の通りサステナブル商品・サービスを提供しており、お客さまのサステナビリティ経営を支援させていただいております。

かなぎんSDGsフレンズローンの取扱い

- ・2022年12月より取扱いを開始。
- ・SDGsチェックシートを活用し、お客さまの事業活動にSDGsを結び付けて可視化し、そのシートを基に、お客さまに合ったサステナビリティ経営を支援いたします。

SDGsチェックシートでは、企業のビジネスを通じた取組みが、企業のステークホルダーに影響を及ぼしながら、どのようにSDGsにつながっているのか、明らかにしていくことができます。こちらのシートは、株式会社日本総合研究所の助言に基づいて作成しています。

e-dash株式会社との業務提携

- ・2022年11月より業務提携を開始。
- ・CO2排出量の可視化やそれに関連した報告書作成、CO2排出量削減に関するコンサルティングサービスなどをご案内いたします。

リスク管理

当行は、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、当行の事業活動や戦略、ならびに財務内容に影響を与える重要リスクであることを認識しています。

今後、気候変動リスクについての分析や把握を行うとともに、統合的リスク管理の枠組みの中で管理していくことを検討してまいります。

社会・環境への負の影響を助長する可能性が高い特定セクターに対し、社会・環境配慮を実現するための枠組みとして「特定セクターに対する投融資方針」を制定し、石炭火力発電所(新設)、森林伐採事業等への取組方針を定めています。

【サステナブルファイナンスの実行目標】

○当行では、お客さまのサステナビリティへの取組みを支援するため、中長期的な目標としてサステナブルファイナンス 実行目標を、下記の通り設定しています。地域とお客さまの持続的な成長を一層促進できるよう、目標の達成に努めてまいります。

サステナブルファイナンスとは、環境問題や社会課題の解決を資金使途とするファイナンス(投融資)であり、グリーンファイナンスとは、お客さまの脱炭素への取組み支援や環境問題の分野を資金使途とするファイナンス(投融資)と定義しています。

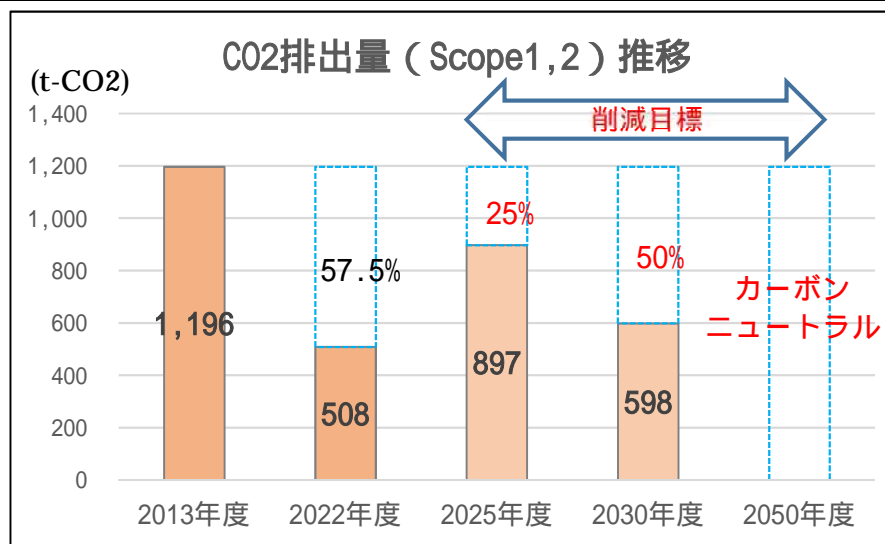
指標	中間目標	最終目標	2022年度までの実績
サステナブルファイナンス 累計実行額 (うちグリーンファイナンス)	2025年度までに 400億円 (200億円以上)	2030年度までに 800億円 (400億円以上)	107億円 (91億円)

【CO2排出量(Scope1、2)の削減目標】

当行の排出するCO2の大部分が電力使用に伴うものであることを踏まえて、2022年度には本店に再生可能エネルギー由来の電力を導入いたしました。引き続き各拠点への再生可能エネルギー導入を検討してまいります。

指標	中間目標		最終目標	2022年度実績
CO2排出量削減 (Scope1、2)	2025年度までに 2013年度比 25%	2030年度までに 2013年度比 50%	2050年度までに カーボンニュートラル	2013年度比 57.5% (688t co2)

指標および
目標

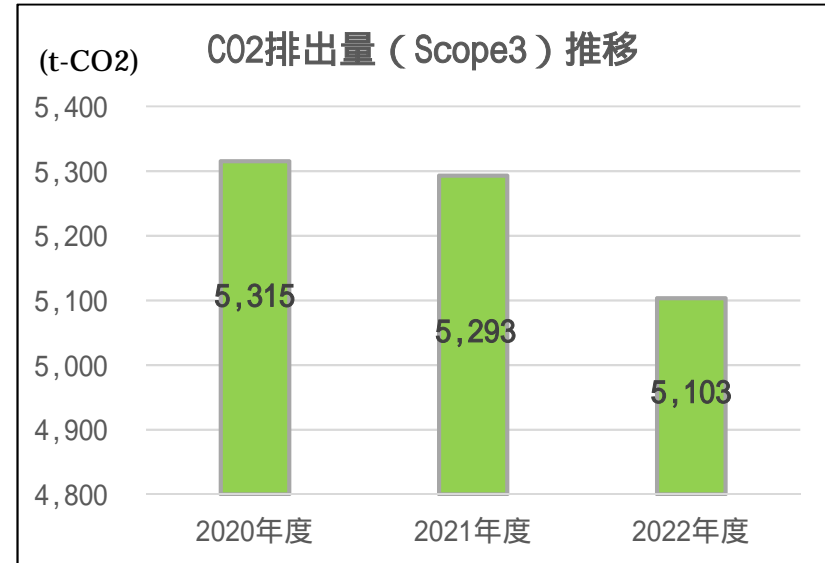


【CO2 排出量 (Scope3) の把握】

○2022 年度より、Scope3 算定対象に下記のカテゴリを追加しました。なお、カテゴリ 15 (投融資) は、今後の取組みを検討し、開示に向けた準備をしております。

単位:t-CO2

Scope3 カテゴリ	2020 年度	2021 年度	2022 年度
カテゴリ 1 (購入した製品サービス)	4,316.81	4,257.66	4,241.67
カテゴリ 2 (資本財)	615.57	659.77	508.72
カテゴリ 4 (輸送・配送 上流)	202.95	192.89	187.28
カテゴリ 5 (事業から出る廃棄物)	21.56	16.24	17.09
カテゴリ 6 (出張)	11.46	15.67	9.56
カテゴリ 7 (雇用者の通勤)	146.96	150.58	139.17
Scope3	5,315.31	5,292.81	5,103.49



カテゴリ 1 のコピー用紙は本部及び本店営業部の購入分を集計しています。

カテゴリ 5 の廃棄物は本部および本店営業部の数値を集計しています。

カテゴリ 6 の出張は、営業活動中の交通費を鉄道利用扱いで集計しています。